

農業経営基盤の強化の促進に関する  
基本的な構想

令和5年9月

早 川 町

## 目 次

農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想	2
第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標	3～7
第2 効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標	8～12
第3 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標	13
第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標	13
第5 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項	14～26
第6 その他	26
別紙1（第5の3（1）⑥ 関係）	27
別紙2（第5の3（2） 関係）	28～31

## 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想

### 1 基本構想策定及び見直しの趣旨

平成5年8月に制定された農業経営基盤強化促進法においては、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体が、地域における農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図り、農業経営基盤の強化を推進するための措置を総合的に講ずることとされている。

このため、平成6年3月に県では「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的方針」を策定、さらに、その後概ね5年ごとに見直しを行い、農業経営基盤の強化のための各種施策に取り組んできたところである。

今回は、令和5年4月施行の農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い、農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備その他支援の実施に関する事項、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用にかんする目標を方針に反映するものとともに、農業情勢の変化を踏まえ、本県基本方針の一部見直しをうけて本町基本構想の一部見直しを行うものである。

### 2 基本構想の性格と役割

基本構想では、認定農業者、認定新規就農者、その他の新規就農者及び農業法人等を本県農業の相当部分を担う経営体として確保・育成を図るため、早川町において目標とする農業経営の姿及び基本的指標を明確に示し、これらの経営体が農地中間管理事業の活用により農地の利用集積を推進により、本町農業の経営基盤の強化を図る。

なお、基本構想は、農業者の経営規模拡大等、農業経営改善の目標とするものとし、その計画期間は、令和5年度からの今後10年間とする。

## 第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

### 1 農業生産の方向

早川町は、山梨県甲府盆地の南西部に位置し、町の面積36,996haの内、経営耕地面積は3haで、全面積の0.01%と極めて少ない経営耕地ではあるが、これらを有効に活用し、稲作のほか山地特有の気象条件を生かした果樹、野菜等の作物や菌茸類の栽培等を展開するとともに、都市住民の農業・農村に対する関心の高まりに併せ、中山間地域の特色を生かした特産農作物や観光農業などを提供する高付加価値型農業生産を展開していく。

本町の農業構造は、総農家戸数59戸の95%が自給的農家で、販売農家は3戸、うち専業農家はなく、零細な農業構造となっており、農業労働力の高齢化と後継者不足が深刻化しており、中山間地域である本町においては、その地形的制約や地理的条件により、担い手への利用集積は困難を伴うため、農地の流動化は顕著な進展をみないまま今日にいたっている。併せて、農業従事者の高齢化及び減少、農業後継者の不足、離村離農等により、遊休農地が増加傾向にある。特に、山間部にある地区では、今後、農地の遊休化が一層進むことが考えられる。これらの遊休農地の増加は、農地利用集積など、農地の集団的利用等への支障となるだけでなく、鳥獣害のさらなる拡大に繋がり、周辺農地の耕作への悪影響を及ぼすことにもなる。

このような地域の農業構造の現状及び見通しの下に、農業経営者の意向、立地条件、その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。

具体的な経営の指標は、本町及びその周辺市町村において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し、農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者の生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者1人当たり300万円程度）、年間総労働時間（主たる農業従事者1人当たり1,800時間程度）の水準を実現できるものとし、またこれらの経営が本町の農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目指す。

また、自ら農業経営を開始しようとする青年等の就農5年後における農業所得及び労働時間は、おおむね農業者と同様の水準を達成することを目標とする。ただし、農外からの新規・青年等就農者の農業経営開始する者にとっては、経営が安定するまで時間を要することから、農業所得については、おおむね6割程度（主たる農業従事者1人当たり200万円程度）の達成を目標とする。

このため、農業者または農業に関する団体が、地域の農業の振興を図るために行う自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たってこれを支援する農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。

まず、町は、早川町地域担い手育成総合支援協議会を設置して、農業委員会、農業協同組合、所管農務事務所等が十分なる相互の連携の下で濃密な指導を行うための体制を編成することにより、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするための話し合いを促進する。さらに、前述の早川町地域担い手育成総合支援協議会が主体となり、望ましい経営を目指す農業者や、その集団及びこれら周辺農家に対して営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性をもって自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図れるよ

う誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、認定農業者等を中心とした経営規模拡大を図ろうとする意欲的な担い手に対して、農業委員などによる掘り起こし活動を強化することにより、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結び付けて利用権設定等を進める。併せて、地域の気候条件や立地条件等を生かしながら、地域農産物の高品質化やブランド化等による、高収益型農業の振興を通じた担い手の確保、育成への取り組みと一体的に農地の利用集積を促進する。

また、近年、増加傾向にある遊休農地については、荒廃農地の発生・解消状況に関する調査の結果により、利用可能な農地と、農地として復元・利用することが困難なものとの区分し、それぞれについて適切な対応を図り耕作放棄地の計画的解消を図る。

具体的には、利用・復元可能な農地については整地・抜根等基盤整備を促進し、新規就農者、農地所有適格法人等への利用権設定等により活用する。

こうした取組みは地域の創意工夫によって発展可能なものであり、これに対する支援策について一層の充実を図る。

## 2 施策の展開方向

今後10年を見通し、上記の農業を展開していくために、これらを担う農業経営の目標とすべき水準を定めるとともに、効率的かつ安定的な農業経営を担う人材の確保及び育成を図るため、各種施策を展開するものとする。

### (1) 育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標と施策の方向

#### ① 育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標

地域その他産業従事者の労働時間と生涯所得の水準を踏まえ、主たる従事者1人あたりの年間総労働時間は1,800時間、主たる従事者1人あたりの年間農業所得は300万円を目標としつつ、更なる経営の効率化、所得の向上に向けた取り組みを進めることとし、これらの目標を上回る経営体が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することを目指す。

なお、基本構想にあっては、地理的条件等地域の実状を考慮して農業経営の目標を設定する。

主たる従業者1人あたり	
年間総労働時間	1,800時間
年間農業所得	300万円

## ②施策の方向

望ましい農業経営及び農業構造の確立を図るため、新規就農者や企業の農業参入等、多様な担い手を確保し、認定新規就農者、認定農業者に育成するとともに、これらの農業者に対し、経営規模の拡大、資本装備の充実、雇用労働力の確保や労働条件の改善等、経営改善を促進する支援を重点的に実施する。

さらに、経営管理能力の向上のための研修等により、高度な技術と経営感覚を備えた経営体の育成を図り、経営の発展状況に応じて法人への移行を促す。

また、地域農業の維持・発展のため、認定農業者、認定新規就農者等の担い手に限らず、継続的に農用地利用を行う小規模経営体や農業を副業的に営む経営体、委託を受けて農作業を行う者などの地域の農業を担う者が、地域における話し合いなどの機会を通じ、地域資源の維持管理、労働力の補完等について相互に協力するとともに、経営規模の拡大や農地の貸借の意向などの情報を共有するなど、地域内の連携を強化する。

### ア 地域農業の中核となる担い手の確保・育成

- ・ 認定農業者、認定新規就農者の認定支援
- ・ 農林大学校等における経営能力向上研修の実施
- ・ 融資制度の活用、家族経営協定の締結
- ・ 農業経営の法人化推進
- ・ 地域に根ざした大規模農業法人の育成・支援

### イ 地域の実情に応じた多様な担い手の確保・育成

- ・ 効率的かつ安定的な農業経営組織の育成
  - ＊ 地域及び営農の実態等に応じた多様な生産組織を育成するとともに、経営の効率化を図る。
  - ＊ 集落営農については、農業の多様な担い手のひとつに位置づけ、果樹栽培や中山間地域等、農業の実態にあった集落離農を育成する。
- ・ 育成すべき効率的かつ安定的な農業経営を補完する農作業受託組織等の育成。

### ウ 生産基盤の整備

畑地及び水田のほ場整備、農業用排水路の整備、畑地かんがい施設整備、基幹及び幹線・支線・耕作農道の整備

### エ 農地流動化の利用推進

農地中間管理事業の推進、農作業受委託の推進、優良農地の確保・保全、遊休農地の発生防止と有効活用。

### オ 労働力の確保

雇用労働力の供給体制の整備、高性能機械の導入及び効率的な利用大の構築。

### カ 持続性の高い農業生産方式の推進

耕種農家と畜産農家の連携強化、堆肥施設の設置、環境保全型農業の推進、GAP（農生産工程の管理）の取り組み支援、4パーミル・イニシアチブ（土壌に炭素を貯留し、地球温暖化の抑制に貢献する取り組み）の推進、アニマルウェルフェアの推進

### キ 加工・流通・販売・ブランディング

集出荷施設整備、予冷・保冷施設整備、統一出荷体制の整備、6次産業化の推進、

販路拡大の支援、輸出の促進、高付加価値化やブランド価値向上

#### ク 技術開発

地域に適応した新技術の開発、ブランド価値やマーケットニーズに合ったオリジナル優良品種の開発、スマート農業やデータ農業の推進

### ③地域別施策の方向

効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保を基本とした地域農業の維持・発展のため、地域の実態に即した方策を講ずることが必要である。このため、地域の地理的・地形的条件に加え、農業従業者や営農形態など農業の実態を考慮して、地域の実情に適合した農業経営を推進するものとする。

## (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成

### ①新規就農の現状と新たに農業経営を営もうとする青年等の確保

山梨県の新規就農者数は、平成21年度に100人を超えて以来増加傾向にあり、平成28年度以降は毎年300人を超え、令和3年度は321人となった。

こうした中、国では青年新規就農者を毎年2万人定着させ、令和5年には40代以下の農業従事者を40万人に拡大する政策目標を掲げている。

このため、農業の成長産業化を図るため、若手農業者を中心とした担い手の確保を進めるとともに、中高年者の就農や企業の農業参入の促進、農福連携の取り組みの支援など、多様な担い手の確保・育成に取り組む。

### ②新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき所得水準及び労働時間（農業経営開始から5年後の達成目標）

新規就農者にとって経営開始時における経済的負担は大きく、特に親から独立して経営を開始する場合や、農外から新規参入する場合等は大きなリスクを負うことになる。このため、経営開始当初は、技術や経営能力の向上を図りつつ、段階的に経営を発展させ、目標とする農業経営の確立を図るものとする。

他産業従事者や優良な農業経営を参考にし、(1)の①「育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標」に掲げる年間総労働時間（主たる従事者1人あたり年間総労働時間1,800時間）の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（同様に(1)の①に掲げる目標の概ね6割程度の農業所得、すなわち主たる従事者1人あたり年間農業所得200万円程度）を目標とする。

主たる従業者1人あたり	
年間総労働時間	1,800時間（1人あたり）
年間農業所得	200万円（経営開始5年後）

### ③ 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた町の取り組み

次世代の農業を担う人材を確保し育成するため、本町農業の魅力や就農支援策の情報発信や県内外での就農相談会の開催を行う。

また、親の農業技術や経営資源を確実に継承することができる農家子弟の親元就農を促進するとともに、優良な個人経営体の法人化を積極的に推進し、雇用就農の受け皿となる法人の増加を図る。新規就農者の育成・確保については、地域ぐるみでの育成確保が必要であり、後継者や新規参入など多様な育成支援体制の整備を推進する。就農希望者に対して、農地では農業委員会や農地中間管理機構による紹介、技術・経営面では地域普及センターや農業協同組合等が指導を行うなど、地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。

### （３）地域別施策の方向

効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保を基本とした地域農業の維持・発展のため、地域の実態に即した方策を講ずることが必要である。このため、地域の地理的・地形的条件に加え、農業従事者、営農形態等の農業実態を考慮して、地域の実情に即した農業経営を推進するものとする。

#### ① 労働集約型農業推進地域

- ・ 施設野菜、花き、果樹を中心とした高収益型農業を展開する認定農業者の確保・育成を図る。
- ・ 既存樹園地の再編整備を行い、省力化、低コスト化、流動化に向けた取り組みを推進する。
- ・ 農繁期の労働力確保のための援農システムを推進する。

#### ② 土地利用型農業推進地域

- ・ 農地の流動化を進め、輸入農畜産物に対応し、又は代替となる農産物を生産することが可能な認定農業者を確保・育成する。
- ・ 水稻を中心とした農作業受託組織を育成し、広域的な営農活動を推進する。
- ・ 規模拡大による経営の安定化を図るため、農地中間管理事業等を活用し、農用地の利用集積を推進する。

#### ③ 付加価値型農業推進地域

- ・ 認定農業者、認定新規就農者等の育成を図るとともに、地域ぐるみによる生産体制の整備を推進する。
- ・ 地域ぐるみで生産から加工・流通・販売まで一貫した供給体制を整備し、特産品等の高付加価値化を推進する産地形成及び地産地消の促進を図る。



## 第2 効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標

第1に示した目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、早川町における営農実態に即した経営の基本形態を踏まえながら、主要な農業経営のモデルは次のとおりとした。

ただし、これらは本町の営農類型を限定するものではなく、地域の営農実態を反映した、育成すべきことが望ましい農業経営の基本的指標を例示的に示したものである。

### 1 試算の前提条件

#### (1) 経営形態と労働力の構成

家族型農業経営を基本に、その労働力は原則として主たる従業者1人、補助的従業者1～2人とし、不足する労働力は雇用により確保することとした。

#### (2) 技術・装備水準

現時点で、ある程度の普及が見込め、10年後には一般化する見込みのある技術水準によるものとする。

なお、具体的な技術・装備の選択にあっては、農業の自然循環機能の維持・増進に資するものを極力盛り込むこととした。

#### (3) 資本装備及び経営費

資本装備の取得価格、耐用年数及び経営費は、山梨県が作成した次の資料に準じ、経営費の変動を考慮し設定した。

なお、雇用労費は1時間当たり898円とした。

「農業経営指標―果樹・野菜・花き・作物・特作・畜産―」

(令和5年3月一部改正)

#### (4) 農産物価格

最近の市場価格を参考に設定した。ただし、直売等にあっては実際の事例に基づく価格とした。

#### (5) 労働時間

主たる従業者の年間労働時間は、1,800時間とし、補助従業者は900時間とした。

#### (6) 所得

主たる従業者1人当たり300万円の所得を確保しうるものとした。

## 2 基本的指標の記述内容

農業経営の規模が一定以上になると、従来の経営では顕在化しなかった経営管理、雇用労働、資本投下に伴う負担の増大等が発生する。

これに対応するため、農業経営の基本的指標には経営規模以外に生産方式、経営管理の方法及び農業従事の様態等を示すものとする。

なお、これらの記述内容の留意事項は次のとおりとする。

### (1) 営農類型

代表的な営農経営類型を示した。

### (2) 経営規模

経営規模は利用する農地等の面積とし、裏作は全体の経営規模に加算しないものとした。

### (3) 生産方式

目標を設定するうえで重要な技術・作付体系及び資本装備を記述した。

なお、資本装備の欄に記述した施設・機械等は一般的なものであり、それと同様の機能を有するものをもって替えることができる。

参考資料：「農業経営指標―果樹・野菜・花き・作物・特作・畜産―」

(令和5年3月一部改正)

### (4) 経営管理の方法

経営改善の目標を達成するため、農業者の知識、経験、技術及び設備を有効に活用するための経営管理手法を記述した。

### (5) 農業従事の様態等

経営体を担う人材を確保するための就業環境の改善に関する事項を記述した。

## 3 基本的指標

### (1) 一覧表

大 区 分	中 区 分	小 区 分	番号	経 営 規 模	備 考
果樹＋複合	山ぶどう＋山菜	醸造用	1	山ぶどう90a＋ 山菜10a	
椎茸	シイタケ	原木	2	シイタケ50a	
作物特作	茶＋ 大豆＋ こんにゃく＋ 唐の芋		3	茶20a＋ 大豆10a＋ こんにゃく10a＋ 唐の芋12a	

(2) 基本的指標

						指 標 番 号	1																	
営 農 類 型			経 営 規 模	生 産 方 式	経 営 管 理 の 方 法	農 業 従 事 の 様 態 等																		
大区分	中 区 分	小区分																						
果樹 複合	山ブドウ＋ 山菜	醸造用	山ブドウ90a 山菜 10a	【基本装備】 〈路地〉 ・ブドウ垣根・管理機・作業場・軽トラック 【技術・作付体系】 ・山ブドウはヤマソーヴィニヨンを導入。 ・山ブドウは「山ブドウの栽培手引き」に従う。 【その他】 ・山ブドウは南アルプス活性化財団と契約出荷。	・農作業日誌の記帳 ・青色申告の実施	・農繁期の臨時雇用 従業者の確保																		
【算出の基礎】																								
<table><tr><th>区 分</th><th>粗収入 (千円／10a)</th><th>出荷量 (kg)</th><th>単価 (円)</th><th>労働時間 (h/10a)</th><th>作付面積 (a)</th></tr><tr><td>山ブドウ</td><td>450</td><td>1,000</td><td>450</td><td>170</td><td>90</td></tr><tr><td>タラの芽</td><td>319</td><td>100</td><td>3,919</td><td>140</td><td>10</td></tr></table>							区 分	粗収入 (千円／10a)	出荷量 (kg)	単価 (円)	労働時間 (h/10a)	作付面積 (a)	山ブドウ	450	1,000	450	170	90	タラの芽	319	100	3,919	140	10
区 分	粗収入 (千円／10a)	出荷量 (kg)	単価 (円)	労働時間 (h/10a)	作付面積 (a)																			
山ブドウ	450	1,000	450	170	90																			
タラの芽	319	100	3,919	140	10																			
【留意事項】																								
・販路の拡大を検討する。																								
・収益性の高い栽培技術の導入。																								

						指 標 番 号	2																	
営 農 類 型			経 営 規 模	生 産 方 式	経 営 管 理 の 方 法	農 業 従 事 の 様 態 等																		
大 区 分	中 区 分	小 区 分																						
菌 茸	シイタケ	原木	原木シイタケ50a	【基本装備】 ・発生ハウス・養成ハウス・浸水槽・乾燥舎・ 人口ほだ場・発生舎 ・軽トラック・作業所（販売所） 【技術・作付体系】 ・自然栽培＋半促成栽培 【その他】	・農作業日誌の記帳 ・青色申告の実施 ・パソコン等による顧客管理 ・複式簿記の記帳	・農繁期の臨時雇用 従業者の確保																		
【算出の基礎】																								
<table><tr><td>区 分</td><td>粗収入 (千円／10a)</td><td>出荷量 (kg)</td><td>単価 (円)</td><td>労働時間 (h/10a)</td><td>作付面積 (a)</td></tr><tr><td>原木シイタケ</td><td>12,150</td><td>8,100</td><td>1,100</td><td>3,000</td><td>-</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							区 分	粗収入 (千円／10a)	出荷量 (kg)	単価 (円)	労働時間 (h/10a)	作付面積 (a)	原木シイタケ	12,150	8,100	1,100	3,000	-						
区 分	粗収入 (千円／10a)	出荷量 (kg)	単価 (円)	労働時間 (h/10a)	作付面積 (a)																			
原木シイタケ	12,150	8,100	1,100	3,000	-																			
【留意事項】																								
〈宅配〉 ・顧客の獲得に向けた取り組みを行い、段階的に受注・発送量の増加を図る。 ・宅配に係る作業を細分化し、家族間の役割分担を明確にする。																								
〈共通〉 ・接客対応を分担し、必要に応じた臨時雇用の確保を検討する。 ・地域の特性、顧客のニーズに応じた品種・栽培方法の組み合わせを検討する。																								

						指 標 番 号	3																													
営 農 類 型			経 営 規 模	生 産 方 式	経営管理の方法	農業従事の様態等																														
大区分	中区分	小区分																																		
作物 特 作	茶＋ 大豆＋ コンニ ャク＋ 唐の芋		茶 20a 大豆 10a コンニャク 12a 唐の芋 18a	【基本装備】 ・摘採機・せん枝機・動力噴霧器・耕運機 【技術・作付体系】 ・茶はやぶきた中心 ・コンニャクは3年生で出荷 ・唐の芋は煮物等に、茎は乾燥して販売【その他】 ・茶、大豆は機械で共同利用 ・コンニャクは南アルプス活性化財団に全量出荷	・農作業日誌の記帳 ・複式簿記の記帳	・農繁期の臨時雇用 従業者の確保																														
【算出の基礎】																																				
<table><tr><td>区 分</td><td>粗収入 (千円／10a)</td><td>出荷量 (kg)</td><td>単価 (円)</td><td>労働時間 (h/10a)</td><td>作付面積 (a)</td></tr><tr><td>茶</td><td>255</td><td>1,000</td><td>256</td><td>127</td><td>20a</td></tr><tr><td>大豆</td><td>60</td><td>300</td><td>200</td><td>13</td><td>10a</td></tr><tr><td>コンニャク</td><td>1,400</td><td>3,500</td><td>400</td><td>50</td><td>12a</td></tr><tr><td>唐の芋</td><td>432</td><td>2,000</td><td>216</td><td>533</td><td>18a</td></tr></table>							区 分	粗収入 (千円／10a)	出荷量 (kg)	単価 (円)	労働時間 (h/10a)	作付面積 (a)	茶	255	1,000	256	127	20a	大豆	60	300	200	13	10a	コンニャク	1,400	3,500	400	50	12a	唐の芋	432	2,000	216	533	18a
区 分	粗収入 (千円／10a)	出荷量 (kg)	単価 (円)	労働時間 (h/10a)	作付面積 (a)																															
茶	255	1,000	256	127	20a																															
大豆	60	300	200	13	10a																															
コンニャク	1,400	3,500	400	50	12a																															
唐の芋	432	2,000	216	533	18a																															
【留意事項】																																				
<div>〈宅配〉</div> <ul style="list-style-type: none"><li>顧客の獲得に向けた取り組みを行い、段階的に受注・発送量の増加を図る。</li><li>宅配に係る作業を細分化し、家族間の役割分担を明確にする。</li></ul> <div>〈共通〉</div> <ul style="list-style-type: none"><li>労働力の確保を検討する。</li><li>地域の生育の応じた品種・栽培方法の組合せを検討する。</li><li>収益性の高い品種や栽培技術の導入。</li></ul>																																				

### 第3 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標

新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標として、町内及び周辺市町村で展開されている優良事例を踏まえつつ、早川町における主要な営農類型について、第2の効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標を元に、年間目標は概ね200万円（6割程度）とする。

### 第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

早川町が策定する地域計画の実現に向けて、担い手間の調整や圃場整備等を行い、県、市町村、農業委員会及び農地中間管理機構が一体となって農用地の利用調整に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営を営む者をはじめ、多様な担い手に対する農用地の集積を進める。

第2に掲げる効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標は次のとおりとする。

地域	効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積の割合の目標	備考
町内	10.0%	

（注）1 目標年次は令和14年度とする。

- 2 この目標は個別経営体、組織経営体（大規模法人、参入企業）及び地域営農集団の農用地利用（水稲において基幹3作業の全てを、その他の作目においては主な基幹作業を受託している面積を含む）面積の割合の目標である

$$\text{シェアの目標} = \frac{\text{令和14年の農業経営体による総経営面積（6.5ha）}}{\text{令和14年の町全体の農地面積（62ha）}} \div 10.0\%$$

## 第5 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項

### ○ 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する事項

早川町は、山梨県が策定した「農業経営基盤強化促進基本方針」の6の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、早川町の農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業として、積極的に取り組む。

早川町は、農業経営基盤強化促進事業として、次に掲げる事業を行う。

- ① 地域計画推進事業
- ② 農地中間管理事業
- ③ 利用権設定等促進事業
- ④ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ⑤ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ⑥ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
- ⑦ 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事業
- ⑧ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとする。なお、農地中間管理事業の実施を促進する事業については、早川町全域を対象として地域の重点実施と連携して積極的な取り組みを行い、地域計画の策定と連動させることにより、効率的かつ効果的に面的な集積が図れるよう努めるものとする。

ア 比較的平坦部の地域は、果樹・野菜等の労働力が分散される品種・作物の組み合わせにより、可能な限り農地の流動化による経営規模拡大と施設化、機械化、高品質化による経営の拡大を推進する。

イ 中山間地域は、水稻・野菜・菌茸類の組み合わせによる高集約的農業を推進し、農作業受委託による作業効率を高めて、農地流動化を進める中で、経営体の経営規模拡大を図り、法人化への誘導に努める。

さらに、早川町は、農用地利用改善団体に対して特定農業生産法人制度及び特定農業団体制度についての啓発に努め、必要に応じて農用地利用改善団体が特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

以下、各個別事業ごとに述べる。

#### 1 地域計画推進事業に関する事項

地域計画推進事業については、地域の農業者等との話し合いの結果を踏まえ、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、話し合いの対象の農用地等の区域における農業経営基盤の強化の促進に関する計画である地域計画を定め、地域の農業の在り方や目指すべき将来の農用地利用の姿である目標地図を明確化し、その実現に向けて、農地中間管理機構による農地中間管理事業等を通じて農用地の効率的かつ総合的な利用の推進を図るものである。

地域計画は、区域における農業の在り方や農用地の具体的な利用の姿を示すものであるから、

協議の場において幅広く関係者の意見が出され、その結果を踏まえ、作成されることが重要である。

#### (1) 地域計画の策定に向けた取り組み

地域計画の策定に当たっては、地形や水利等の自然的条件、農産物の生産状況や圃場整備の状況等の経済的条件、自治会や校区等の社会的条件を考慮し、農用地の集約化等に向けた取り組みについて、農地の出し手と受け手の話し合いや合意形成が行いやすく、その取り組みの着実な実現が図られると考えられる区域ごとに協議の場を設けるものとする。

また、協議を円滑に進めるため、農業委員会、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区及び県等の相談・調整の上、役割分担を明確化した推進体制を整備し、区域内の農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として、担い手ごとに利用する農地を表示した地図（目標地図）を作成する。

農業委員会は、農業委員や農地利用最適化推進委員を協議の場に参加させるとともに、区域内の農用地の保有及び利用の状況や農業者等の意向その他農用地の効率的かつ総合的な利用に資する情報を勘案し、目標地図の素案を作成する。

#### (2) 地域計画の実現に向けた支援について

農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化や、農業委員会による農地利用の最適化、目標地図に位置付けられた者への国の各種補助事業の活用を支援する。また、引き続き、関係機関と連携を図りながら、農業を担う人材の確保・育成に取り組むとともに、地域の意向に加え、生産条件を考慮した地域農業の将来像に最適となる基盤整備計画を提案し、地域計画の実現に向けた取り組みを強化する。

## 2 農地中間管理事業に関する事項

農地中間管理事業については、農地中間管理機構を農地集積・集約化を進める中核的な機関として位置付け、市町村、農業会議、農業委員会、農業協同組合及び土地改良事業団体連合会等関係機関との連携を密にし、機構集積協力金等関係施策の積極的な活用により、地域及び農業者の取り組みを支援する。また、「地域計画」の策定と実現に向けて、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約を促進する。

## 3 利用権設定等促進事業に関する事項

利用権設定等促進事業については、農業経営基盤強化促進法の一部改正（令和5年4月施行）により、農地中間管理事業への統合が進められているため、市町村と農地中間管理機構の業務の円滑な統合に向け調整を進めるとともに、統合までの間、本事業の適切な運用を図る。また、同法の経過措置により、同経過措置期間の間、利用権設定等促進事業を実施する際は、以下の事項に留意する。

#### (1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

- ① 耕作又は養畜の事業を行う個人又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に依拠してそれぞれ定めるところによる。
  - ア 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の(ア)から(オ)までに掲げる要件のすべて（農地所有適格法人にあっては、(ア)及び(オ)に掲げる要件のすべて）を備えること。



- (ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてについて耕作又は養畜の事業を行うと認められること。
- (イ) 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。
- (ウ) その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。
- (エ) その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農地所有適格法人にあっては、常時従事者たる構成員をいう。）がいるものとする。
- (オ) 所有権の移転を受ける場合は、上記(ア)から(オ)までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。

イ 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。

ウ 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用できると認められること。

- ② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの(ア)及び(イ)に掲げる要件（農地所有適格法人にあっては、(ア)に掲げる要件）のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、概ね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。
- ③ 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合、法第7条第1項に規定する農地中間管理事業の特例事業を行う農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受け、又は農地中間管理機構若しくは農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。
- ④ 利用権の設定等を受ける者が、法第18条第2項第6号に規定する者（農地所有適格法人、農地中間管理機構、農業協同組合その他農業経営基盤強化促進法施行令（昭和55年政令第219号）（以下、「政令」という。）第3条で定める者を除く。）である場合には、次に掲げるすべての要件を備えるものとする。
  - ア その者が、耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

イ その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。

ウ その者が、法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち1人以上の者が、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

⑤ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主（農地法第2条第3項第2号チに掲げる者を除く。）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合、①の規定に関わらず利用権の設定等を受けることができるものとする。ただし、利用権を受けた土地のすべてについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら2つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

⑥ ①から⑤に定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。

## （2）利用権設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により、設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、賃借の算定基準及び支払い（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。以下同じ。）の算定基準及び支払いの方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとする。

## （3）開発を伴う場合の措置

① 早川町は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成にあたっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の運用について」（平成5年8月2日付け5構改B第848号農林水産省構造改善局長通知。以下「運用通知」という。）別記様式第3号に定められる様式による開発事業計画を提出させる。

② 早川町は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。

ア 当該開発事業の実施が確実であること。

イ 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。

ウ 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

## （4）農用地利用集積計画の策定期間

① 早川町は、法第6条の規定による基本構想の承認後必要があると認められるときは、遅延なく農用地利用集積計画を定める（附則第2条によりみなされる場合は不要）。

② 早川町は、（5）の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。

③ 早川町は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権

の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の３０日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

#### （５）要請及び申出

- ① 早川町農業委員会は、認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権設定等を行おうとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者に対する利用権の設定等の調整が整ったときは、早川町に農地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。
- ② 早川町の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第５２条第１項又は第８９条の２第１項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ③ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ④ ②及び③に定める申し出を行う場合において、（４）の③の規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出の場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の９０日前までに申し出るものとする。

#### （６）農用地利用集積計画の作成

- ① 早川町は、（５）の①の規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。
- ② 早川町は、（５）の②及び④の規定による農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。
- ③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとするものの申出があり、利用権設定等の調整が整ったときは、早川町は、農用地利用集積計画を定めることができる。
- ④ 早川町は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（（１）に規定する利用権の設定等を受けるべき要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善並びに安定に資するようにする。

## (7) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- ① 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所
- ② ①に規定する者が利用権の設定等（（１）の④に定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。）を受ける土地の所在、地番、地目及び面積
- ③ ①に規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名または名称及び住所
- ④ ①に規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、賃借及びその支払の方法（当該利用権が農業の経営の受託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利とする場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法）、利用権の条件その他利用権の設定（又は移転）に係る法律関係（①に規定する者が法第4条第4項に規定する特定法人である場合には、実施主体等との協定に違反した場合には、実施主体は賃貸借又は使用貸借を解除できる旨の条件を含む。）
- ⑤ ①に規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価及び（現物出資に伴い付与されると持分を含む。）その支払（持分の付与を含む。）の方法その他所有権の移転に係る法律関係
- ⑥ ①に規定する者が（１）の④に規定する者である場合には、次に掲げる事項
  - ア その者が、賃貸借又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件
  - イ その者が毎事業年度の終了後3月以内に、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省令第34号、以下、「規則」という。）第16条の2各号で定めるところにより、権利の設定を受けた農地で生産した作物やその栽培面積、生産数量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について同意市町村の長に報告しなければならない旨
  - ウ その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項
    - （ア）農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者
    - （イ）原状回復の費用の負担者
    - （ウ）原状回復がなされないときの損害賠償の取決め
    - （エ）貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め
    - （オ）その他撤退した場合の混乱を防止するための取決め
- ⑦ ①に規定する者の農業経営の状況

## (8) 同意

早川町は、農用地利用集積計画の案を作成したときは（７）の②に規定する土地ごとに（７）の①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得る。ただし、複数の共有に係る土地について利用権（その存続期間が5年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について2分の1を超える共有持ち分を有する者の同意を得ることで足

りるものとする。

(9) 公告

早川町は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は(5)の①に規定する農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち(7)の①から⑤までに掲げる事項を早川町の掲示板への掲示により公告する。

(10) 公告の効果

早川町が(9)の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され(若しくは移転し)又は所有権が移転するものとする。

(11) 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するよう努めなければならない。

(12) 農業委員会への報告

早川町は、解除条件付きの賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた者からの農用地の利用状況の報告(規則第16条の2)があった場合は、その写しを早川町農業委員会に提出するものとする。

(13) 紛争の処理

早川町は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、賃借又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

(14) 農用地利用集積計画の取り消し等

- ① 早川町の長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(9)の規定による公告のあった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた(1)の④に規定する者に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとする。

ア その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。

ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

- ② 早川町の長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとする。

ア (9)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの

権利の設定を受けた(1)の④に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ ①の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

③ 早川町は、②の規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画のうち②のア及びイに係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち当該取り消しに係る部分を早川町の公報に記載することその他所定の手段により公告する。

④ 早川町が③の規定による公告をしたときは、②の規定による取り消しに係る賃貸借又は使用貸借が解除されたものとみなす。

⑤ 早川町農業委員会は、②の規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあっせんを働きかけるとともに、必要に応じて農地利用集積円滑化事業又は農地中間管理事業の活用を図るものとする。

早川町農業委員会は、所有者がこれらの事業の実施に応じたときは、農地利用集積円滑化団体又は山梨県農業振興公社に連絡して協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとする。

#### 4 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

##### (1) 農用地利用改善事業の実施の促進

早川町は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

##### (2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域(1～数集落)とするものとする。

##### (3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

##### (4) 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ 農用地利用改善事業の実施区域

- ウ 作付地の集団化その他農作物の栽培の改善に関する事項
- エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項
- オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項
- カ その他必要な事項

- ② 農用地利用規程においては、①に掲げる全ての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

#### (5) 農用地利用規程の認定

- ① (2)に規定する区域をその区域とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、運用通知別記様式第6号の認定申請書を早川町に提出して、農用地利用規程について早川町の認定を受けることができる。
- ② 早川町は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。
  - ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。
  - イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。
  - ウ (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。
  - エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規定で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。
- ③ 早川町は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を早川町の掲示板への掲示により公告する。
- ④ ①から③までの規定は、農用地利用規程の変更についても準用する。

#### (6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定

- ① (5)の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地域内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業生産法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど農業経営基盤強化促進法施行令第8条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。
- ② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定める。
  - ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関すること

- ③ 早川町は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について（５）の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が（５）の②に掲げる要件のほか、次の掲げる要件に該当するときは、（５）の①認定をする。

ア ②のイの掲げる目標が（２）に規定する区域内の農用地の相当部分についての利用の集積をするものであること。

イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

- ④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第１２条第１項の認定に係る農業経営改善計画とみなす。

#### （７）農用地利用改善団体の勧奨等

- ① （５）の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るためとくに必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、所有者（所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程で定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定農業団体を含む。）に利用権の設定等又は農作業の委託を行うよう勧奨することができる。

- ② ①の勧奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。

- ③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

#### （８）農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 早川町は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。

- ② 早川町は、（５）の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、農務事務所、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構（（公財）山梨県農業振興公社）等の指導、助言を求めてきたときは、早川町地域担い手育成総合支援協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努めるものとする。



## 5 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

### (1) 農作業の受委託の促進

早川町は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に推進する上で必要な条件の整備を図る。

ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進

イ 効率的な農作業の受委託事業を行う生産組織又は農家群の育成

ウ 農作業、農業機械利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化

オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農業受委託から全面農作業受委託、さらには、利用権の設定への移行の促進

カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業委託料金の基準の設定

### (2) 農業協同組合による農作業受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の利用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受委託のあっせんに努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の推進に努めるものとする。

## 6 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

早川町は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、農地中間管理機構の保有農地を利用した実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事の態様等の改善に取り組むこととし、家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

## 7 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する事項

### (1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

#### ① 受け入れ環境の整備

公益社団法人山梨県農業振興公社や地域普及センター、農業協同組合と連携しながら就農に向けた情報提供や就農相談を行い、**住居の確保やあっせんを行う。**

- ② 中長期的な取組  
生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関と連携しながら、各段階の取組を実施する。
- (2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組
  - ① 農業に関する情報の共有と一貫した指導支援  
早川町が主体となって地域普及センターや農業委員、農業協同組合、各生産団体と連携・協力し、技術指導および経営相談などの支援を継続的に行い安定的な経営体への育成を図る。
  - ② 就農初期段階の地域全体でのサポート  
地域計画の策定を通じ、新規就農者を地域の新たな担い手として定着させ、育成する体制を強化する。
  - ③ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導  
地域計画との整合に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、農業次世代人材投資事業や青年等就農資金等の国の支援策や、県の新規就農関連事業等を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導く。さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。
- (3) 関係機関等の役割分担  
技術や経営ノウハウについての習得等について地域普及センター、農業協同組合組織等、農地の確保については農業委員会、農地中間管理機構など、各組織が役割を分担しながら各種取組を進める。

## 8 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に必要な事項

- (1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携  
早川町は、1 から5までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。
  - ア 早川町は、農産物直売所等を設置し、当該直売所施設を有効活用しながら、地域農産物のブランド化・特産農産物の生産に向けた取組みや地産地消活動を一体的に推進することで、地域の農産物の消費拡大及び販売促進に努め、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営規模の拡大を図っていく上での条件整備を行う。
  - イ 早川町は、山間地域における鳥獣害への防止対策の強化及び支援拡大に取り組むことにより、担い手の営農意欲を助長し、遊休農地の発生防止・抑制を図る。
  - ウ 早川町は、地域水田農業ビジョンの実現に向けた積極的な取組みによって、水稻作、転作を通ずる望ましい経営の育成を図ることとする。
  - エ 早川町は、地域農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

## （２）推進体制等

### ① 事業推進体制等

早川町は、農業委員会、農務事務所、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、農地中間管理機構その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後１０年にわたり、第１、第３で掲げた目標や、第２及び第２の２の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。

また、長期行動計画と併せて、年度別行動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

### ② 農業委員会等の協力

農業委員会、農業共同組合、土地改良区は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、早川町地域担い手育成総合支援協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、早川町は、このような協力の推進に配慮する。

## 第６ その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

### 附則

- １ この基本構想は、平成２６年１０月１日から施行する。
- ２ この基本構想は、令和３年４月２３日から施行する。
- ３ この基本構想は、令和５年 月 日から施行する。

別紙１（第５の３（１）⑥ 関係）

次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、法第１８条第２項第２号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

（１）地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９８条第１項の規定による地方開発事業団体以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業共同組合等（農地法施行令（昭和２７年政令第４４５号）第１条の４第１項第３号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第１条の４第１項第４号の２に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）

○ 対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合  
・・・法第１８条第３項第２号イ及びハに掲げる事項

○ 対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合。  
・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。

（２）農業共同組合法第７２条の８第１項第２号の事業を行う農事組合法人（農業生産法人である場合をのぞく。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和５３年法律第３６号）第９３条第２項第２号に掲げる事業を行う者に限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）

（３）土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第２条第２項各号に掲げる事業（同項第６号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金融通法施行令（昭和３６年政令第３４６号）第１条第７号若しくは第８号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）

○ 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合  
・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。

別紙2（第5の3（2）関係）

I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用賃借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

① 存続期間（又は残存期間）	<p>1 存続期間は3年又は6年（農業者年金制度関連の場合は10年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を発揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて3年または6年とすることが相当でない認められる場合には、3年または6年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>なお、特定法人貸付事業による場合には、第6の3（1）によるものとする。</p> <p>2 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。</p> <p>3 農用地利用集積計画においては、利用権設定促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が当該利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</p>
② 賃借の算定基準	<p>1 農地については、農地第23条第1項の規定により農業委員会が定めている小作料の標準額を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の賃借の額に比準して算定し、近隣の賃借がないときは、その採草放牧地の近隣の農地について算定される賃借の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の賃借の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の実産力を発揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>4 賃借を金銭以外のもので定めようとする場合には、その賃借は、それを金額に換算した額が、上記1から3までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。</p> <p>この場合において、その金銭以外のもので定められる賃借の換算方法については、「農地法の一部を改正する法律の施行について」（平成13年3月1日付け12経営第1153号農林水産事務次官通知）第6に留意しつつ定めるものとする。</p>
③ 賃借の支払方法	<p>1 賃借は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る賃借の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>2 1の支払いは、賃借人の指定する農業共同組合等の金融機関の口座に振り込むこととし、その他の場合は、賃借人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3 賃借を金銭以外のもので定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払い等を履行するものとする。</p>
④ 有益費の償還	<p>1 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合は、その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申出に基づき早川町が認定した額をその費やした金額又は増価額とする旨を定めるものとする。</p>

Ⅱ 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用賃借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

① 存続期間 （又は 残存期間）	I の①に同じ。
② 賃借の 算定基準	<p>1 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の賃借の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。</p> <p>2 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、I の②の3と同じ。</p>
③ 借賃の 支払方法	I の③に同じ。
④ 有益費の 償還	I の④に同じ。

Ⅲ 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合。

① 存続期間	Iの①に同じ。
② 損益の算定基準	<p>1 作目毎に、農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</p> <p>2 1の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費のほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</p>
③ 損益の決済方法	Iの③に同じ。この場合においてIの③中の「借賃」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には受託者という。）」と読み替えるものとする。
④ 有益費の償還	Iの④に同じ。

#### Ⅳ 所有権の移転を受ける場合

① 対価 の 算定 基準	土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍の類似の土地の通常の取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額に対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産能力等を勘案して算定する。
② 対価 の 支払 方法	農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。
③ 所有 権 の 移 転 の 時 期	<p>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われないときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</p> <p>なお、農業者年金基金が所有権の移転を行う場合の取扱いについては、農業者年金基金の定めるところによるものとする。</p>